

乳価値上げは増産へのメッセージ

1. 生乳取引交渉の経緯

平成23年度のホクレンと乳業メーカーの生乳取引交渉が6月に妥結しました。

交渉過程では、「経済環境と生乳生産意欲喚起」をどのように判断するかが焦点となりました。

サブプライムローンに端を発したリーマンショックによる金融不安、デフレスパイラルにより長期化する消費低迷という経済環境を考慮すると乳価は値上げの状況にありませんでした。

一方、生乳生産は昨年度の口蹄疫、猛暑の影響を引きずり、加えて3月の東日本大震災と原発事故により一部地域の生産基盤が弱体化する等、特に都府県では著しい減産が続いています。従って、飲用需要の補完のために北海道生乳への依存度が高まっていますが、分娩のズレ等により北海道でも生乳生産が減少しているのが現状です。更に、平成22年度第3四半期より続

く飼料費の高騰もあり、道内酪農家の生産意欲を喚起するためには乳価値上げが必要とも考えられました。

2. 妥結内容

最終的に、ホクレンと乳業者が何度も協議を重ねた結果、逼迫する牛乳・乳製品の需給改善には減少し続ける生乳生産に歯止めをかけることが最も重要との判断で一致し、乳価値上げで合意しました。

換言すれば、牛乳・乳製品を市場（消費者）へ安定供給するために「乳価を値上げ対応するので、増産に向けて意欲的に取り組んで欲しい。」という乳業者からの強いメッセージと言えます。

具体的には、表の通り加工向、チーズ向、生クリーム等向を値上げし、プール乳価で2円/kg程度の上昇を見込める水準で決着しました。

平成23年度の用途別値上単価

(1)加工向（バター・脱脂粉乳等）	前年度対比+1円/kg（引上げ率1.5%）
(2)チーズ向（ゴータ・チェダー向）	前年度対比+3円/kg（引上げ率6.5%）
(3)生クリーム等向	
① 生クリーム	前年度対比+0.5円/kg（引上げ率0.7%）
② 脱脂濃縮乳	前年度対比+1円/kg（引上げ率1.5%）

ホクレンプレスリリース

3. 今後の需給見通し

日本酪農乳業協会（Jミルク）が7月に発表した上期需給見通しでは、生乳生産量は前年比で北海道99.0%、都府県93.7%、全国96.4%となっています。生乳生産が大きく前年割れする中、用途別処理量の前年比は牛乳等向が99.2%と微減であるため、調整用途である加工向を含む乳製品向合計は前年比93.1%まで大幅に落ち込む見込みとなっています。

その内、特にバターの需給混乱が予想されています。具体的には、農畜産業振興機構（alic）の統計資料から平成20年度のバター不足時と平成23年度を比較してみますと、期首民間在庫はともに19.3千トと同水準でありましたが、バター製造に仕向けるホクレン加工向生乳の販売実績は4～6月累計で20年度42.3万トであったのに対し、23年度は37.4万トと約5万トも減少しています。推定出回り量（消費の指標）はほぼ横這いなので、当座の不足分は輸入バターでの遣り繰りを考え

J-MILK上期需給見通しより

(千トン)

生乳生産量						生乳供給量			
全国	前年比	北海道	前年比	都府県	前年比	牛乳等向	前年比	乳製品向	前年比
3,769	96.4%	1,971	99.0%	1,798	93.7%	2,118	99.2%	1,617	93.1%

※生乳生産量と供給量の差は自家消費（34）

ている状況です。

このような厳しい需給見通しを改善するためには、北海道の酪農家に頑張って搾ってもらうしかありません。幸い、今夏の北海道は比較的過ごしやすい天候が

続いており、自給粗飼料も質、量ともに昨年を上回る予想となっています。分娩のズレにより夏産みが多く見込まれますが、昨夏を教訓に暑熱対策に万全を期し、出荷乳量の上積みにご尽力頂くことを切に願っています。

バター需給

(千ト) (万ト)

平成年. 月	生産量	輸入量	機構在庫	民間在庫	在庫計	推定出回り量	※加工向
H20. 4	7.1	0.7	0.6	19.3	19.9	7.2	13.8
H20. 5	7.2	0.7	0.6	20.5	21.1	6.7	15.0
H20. 6	6.1	0.7	0.7	20.4	21.1	6.8	13.5
H20累計	20.4	2.1	1.9	60.2	62.1	20.7	42.3
H23. 4	5.6	2.0	2.0	19.3	21.3	6.9	12.8
H23. 5	5.9	2.5	2.2	20.6	22.8	6.9	13.1
H23. 6	5.0	1.7	1.4	21.2	22.6	6.8	11.5
H23累計	16.5	6.2	5.6	61.1	66.7	20.6	37.4

資料：牛乳乳製品統計、農畜産業振興機構調べ

※ホクレン販売実績

4. 終わりに

これまで、酪農乳業の関係者は「酪農は生き物相手の商売であり、生乳生産の増減は水道の蛇口を捻るような訳には行かない。」と認識していながら需給変動の調整を生産現場に求めてきました。生乳需給が緩和すれば減産や乳価値下げ、逼迫すれば増産や乳価を値上げすることで需給調整を図ってきました。市場原理では当然のことです。

しかし、酪農主産地からは「昨今の需給激動に先行き不安を感じた酪農家が設備投資に慎重になり、各種

補助金の削減も相まって生産意欲を失っている。」という声も聞こえてきます。こうした酪農家に再び生産意欲を持ってもらうためには安定的に営農できる環境づくりが不可欠となります。

これまでも生乳需給は逼迫と緩和を繰り返してきました。次年度以降、仮に需給が緩和した時に備えて国や乳業者、指定団体が一丸となって需給変動を吸収するバッファーを考えていくことで生乳生産の安定化を図ることが今後の課題ではないでしょうか。

雪印メグミルク(株)北海道酪農事務所課長 若林 偉彦

